

平成 28 年度の取組

(1) 人的支援（平成 28 年 4 月以降の派遣人数）

○ 県職員（派遣期間：28.4.1～29.3.31）

派遣先	業務内容	職種	人数
宮城県	農地・農業用施設等の災害復旧業務	総合土木	1 名
	漁港・海岸施設等の災害復旧業務	総合土木	1 名
	河川・海岸等の災害復旧業務	総合土木	1 名
	防災集団移転促進事業等に係る都市計画法に基づく開発許可業務等	建築	1 名
岩手県	水道施設復旧業務	電気	1 名
福島県	観光業務	一般事務	1 名
			計 6 名

○ 警察官

派遣・出向先	業務内容	所属	人数	期間
未定	機動隊業務	機動隊	未定	未定
福島県警察	警察業務	警察署	2 名	28.4.1～29.3.31

(参考) 市町職員

派遣先		延べ 人数	派遣元市町
県	市町村		
宮城県	石巻市	4 名	鈴鹿市、伊賀市、菰野町(2 名)
	山元町	1 名	津市
岩手県	陸前高田市	1 名	松阪市
福島県	相馬市	2 名	菰野町
	新地町	1 名	四日市市
計		9 名	

(2) 被災地への支援・交流

- 平成 25 年から支援してきた久慈市営水族館「もぐらんぴあ」が 4 月 23 日、営業を再開。
- 東日本大震災六周年追悼式の実施（防災対策部）
- 東日本大震災被災地派遣職員活動記録集 2016 の作成（防災対策部）

- 日本赤十字社の募金箱を県本庁舎に設置（健康福祉部）
- 各種イベント等で被災地の物産振興、観光PR（農林水産部・雇用経済部）
- 気仙沼市及び南三陸町へスクールカウンセラーを派遣（通年：予定延べ11人）（教育委員会）
- 高校生及び中学生等が宮城県及び福島県を訪問し、ボランティア活動や交流等を実施予定（8月3日～6日）（教育委員会）
- メールマガジン（三重の里ファン倶楽部）による被災県のグリーン・ツーリズムを紹介（農林水産部）
- 岩手県久慈市のグリーン・ツーリズム実践者と三重県の実践者との交流を実施（農林水産部）
- 食堂運営会社と連携し、県庁食堂において東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供（「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーン）を実施（11月予定）（農林水産部）
- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「東北を知ろう、東北へ行こう！」と題したキャンペーンの実施（環境生活部）

(3) 県内避難者への支援

三重県への避難者数（平成28年5月末現在）

岩手県 102名 宮城県 65名 福島県 170名 茨城県 75名 その他 33名
計 445名（148世帯）

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他	合計
桑名市	0名	0名	14名	0名	3名	17名（7世帯）
四日市市	99名	25名	51名	59名	15名	249名（69世帯）
菰野町	0名	0名	1名	0名	0名	1名（1世帯）
鈴鹿市	1名	13名	12名	0名	0名	26名（10世帯）
亀山市	0名	4名	15名	0名	0名	19名（7世帯）
津市	0名	8名	32名	10名	10名	60名（21世帯）
松阪市	0名	3名	20名	0名	0名	23名（10世帯）
多気町	0名	0名	0名	4名	0名	4名（1世帯）
伊勢市	1名	6名	18名	0名	2名	27名（10世帯）
鳥羽市	0名	1名	0名	0名	0名	1名（1世帯）
志摩市	1名	2名	0名	0名	0名	3名（2世帯）
南伊勢町	0名	1名	0名	2名	0名	3名（2世帯）
伊賀市	0名	2名	3名	0名	0名	5名（2世帯）
名張市	0名	0名	1名	0名	1名	2名（2世帯）
尾鷲市	0名	0名	3名	0名	2名	5名（3世帯）
合計	102名	65名	170名	75名	33名	445名（148世帯）

- 避難者の総合相談窓口機能（防災対策部）
- 被災県、ボランティア団体等からのお知らせを、市町を通じて避難者へ配布（防災対策部）
 - 被災地からの被災者受入状況（毎月末現在を翌月初旬に公表）
 - 岩手県からの地域情報紙「いわて復興だより」（第 102 号～第 106 号）のリンク
 - 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興定期便」（第 25 号～第 26 号）のリンク
 - 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興プレス」（第 47 号）のリンク
 - 宮城県からの地域情報紙「NOWIS.（ナウイズ）」（創刊号～）のリンク
 - 福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」（第 43 号～）のリンク 等
- 避難者への住宅の提供（総務部・健康福祉部・県土整備部・教育委員会・企業庁）
- 「鈴鹿青少年の森」の炊飯場利用料金を免除（県土整備部）
- 県内避難者に、美術館、斎宮歴史博物館の招待状を提供（環境生活部）
- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援（通年）（教育委員会）
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応（通年）（教育委員会）